

トルコ大地震

トルコ東部を襲ったマグニチュード(M)7・2の大規模地震は発生から1週間を迎えた。多くの被災者が屋外でテント生活を余儀なくされる中、例年より早く寒波に見舞われるなど現地は極めて厳しい状況にある。

被災者の生死を分けるとされる72時間は過ぎたが、倒壊した建物から108時間ぶりに13歳の少年が見つかるなど奇跡的な救出もあった。さらなる生存者の発見に力を尽くしてほしい。

トルコ政府は当初、外国からの支援の申し出を自国で対応できるとして断っていたが、その後、30余りの国から受け入れることを決めた。日本は国際協力機構(JICA)を通じて3千万円を上限に避難用テントなど緊急援助物資を送る。必要に応じて追加支援も検討すべきだ。

民間では、岡山市に本部を置く国際医療ボランティア・AM

官民挙げて支援の手を

DAから医師2人が派遣され、けが人を治療している。医師は東日本大震災の被災地で多くのトルコ人医師が活動する姿を見ており、恩返しのような思いを胸に臨んでいるという。もともと親日的な国だが非常時の相互支援は信頼をさらに深めるだろう。

被災者は少数民族のクルド人が多い。最近、クルド人武装勢力とトルコ軍の衝突が激化しており、そうした事情が政府の支援を遅らせていると疑念を抱く被災者もいる。政治的思惑を排し、被災者救済を最優先すべきなのは言うまでもない。

トルコは度々地震に見舞われてきたが建物の耐震対策は十分ではない。とりわけ今回被災した東部は西部のイスタンブールなどに比べて経済発展が遅れ、老朽化した建物も多い。地震に強いビルの建設などで日本の優れた技術を生かしてほしいという要望もある。同じ地震多発国として官民を挙げて可能な限りの支援を続けたい。